

子どもの心のケア地域拠点事業

みやぎ心のケアセンター
 基幹センター 企画研究部 企画研究課
 部長 医師 福地 成
 課長 精神保健福祉士 樋口 徹郎

はじめに

宮城県では、震災後の心のケアについて「子どもから大人まで切れ目のない支援」を復興計画の基本方針として掲げている。そして、平成28年4月から、みやぎ心のケアセンター（以下、当センター）は『子どもの心のケア業務』を受託し、現在に至っている。

以下は、平成29年度子どもの心のケア地域拠点事業を、委託仕様書に基づいてまとめたもので、当センター統計資料のうち、20歳未満の相談等を再掲としてまとめたものである。

1. 委託事業の内容と実績

(1) 相談事業

当センターは、市や町、幼稚園等の教育機関や保育所等を通し、被災児童の相談に応じている。市町の乳幼児健診や相談窓口、保育所などに専門職を派遣した際、職員やご家族などから子どもに関する助言を求められ、相談に至ることが多い。また、当センターに直接相談を希望してくるケースが増えた。

相談件数は、延べ件数で281件、実人数で118名であった。年齢別・相談者別相談件数は表1に、年齢別・居住地別相談件数は表2に示した。

相談内容を見ると、6歳以下の相談では、子どもの発達の違い、保育所や幼稚園で集団行動がとれないなどの行動上の問題が目立ち、母親の育児不安などが多かった。主として市町の保健師や保育所保育士からの紹介により母親の相談に応じた。7歳～15歳の相談では、発達上の問題や家族問題を背景にもつ児童の不登校相談が目立った。また、16歳～19歳の相談では、背景に家族問題を抱えた不登校相談が多く、相談者本人が継続相談を希望するケースが前年度よりも増えた。

表1 年齢別・相談者別相談件数
(延べ人数 281人 実人数 118人)

	6歳以下	7～15歳	16～19歳	合計
本人	0	61	100	161
延べ人数 家族	52	37	22	111
(相談者別) その他	1	3	5	9
合計	53	101	127	281
実人数	51	37	30	118

表2 年齢別・居住地別相談延べ件数

居住地	6歳以下	7～15歳	16～19歳	合計	
基幹センター	仙台市	2	8	1	11
	塩竈市	0	0	1	1
	名取市	22	14	24	60
	岩沼市	0	0	1	1
	亘理町	1	3	0	4
	山元町	2	1	8	11
	松島町	0	1	0	1
延べ人数 (居住地別) 石巻地域センター	石巻市	4	7	2	13
	東松島市	9	13	17	39
気仙沼地域センター	気仙沼市	2	51	70	123
	登米市	0	1	1	2
	南三陸町	0	1	2	3
匿名	11	1	0	12	
合計	53	101	127	281	

表 3 派遣先別・職種別派遣件数

派遣先 職種	県関係	市町村	保育所 幼稚園	小学校	中学校	その他	合計
精神科医	0	9	39	15	1	3	67
臨床心理士	1	85	5	0	0	10	101
精神保健福祉士	0	14	0	0	1	2	17
保健師	0	75	1	0	0	0	76
その他	0	0	5	0	0	0	5
合計	1	183	50	15	2	15	266

表 4 派遣先別・市町別派遣件数

派遣先 職種	県関係	市町村	保育所 幼稚園	小学校	中学校	その他	合計	
基幹 センター	仙台市	0	3	0	3	0	10	16
	塩竈市	0	3	0	0	0	0	3
	名取市	1	65	4	0	0	0	70
	多賀城市	0	1	0	0	0	0	1
	岩沼市	0	15	15	0	0	0	30
	亘理町	0	23	7	0	0	0	30
	山元町	0	6	4	0	0	0	10
	松島町	0	2	0	0	0	0	2
石巻地域 センター	石巻市	0	59	7	0	0	0	66
	東松島市	0	2	13	4	0	1	20
	女川町	0	1	0	0	0	0	1
気仙沼 地域 センター	気仙沼市	0	0	0	8	2	3	13
	登米市	0	3	0	0	0	1	4
合計	1	183	50	15	2	15	266	

(2) 専門職派遣事業

児童精神科医や臨床心理士等の専門家を市町保健センター、保育所や幼稚園、小学校等に派遣し、職員に対するコンサルテーションを行った。平成29年度は延べ266機関に派遣した。派遣先別・職種別派遣件数は表3に、派遣先別・市町別派遣件数は表4に示した。

派遣先機関では、市や町へのコンサルテーションが183件で最も多かった。内容は、対応困難ケースに対する助言（124件）、要保護児童対策地域協議会における対応困難事例の助言（69件）、乳幼児健診における保健師に対する対応困難事例の助言（31件）などであった。

保育所や幼稚園からの依頼は、発達障害や虐待を疑わざるを得ない子どもの見立て、対応の難しい保護者への関わり方のコンサルテーションなどであった。

(3) 研修事業

平成29年度は、51件の研修会を主催及び講師派遣を行った。研修会講師職種別・市町村別実施状況は表5に、研修事業の実施一覧は表6に示した。

当センターが主催する研修会としては、石巻市で開催した『親子の愛着と子どもの心の発達』（230名参加）、南三陸町で開催した『高校生を対象とした心の健康づくり出前講座』（85名参加）、仙台市で開催した『子どものこころシンポジウム～傷ついた地域で育つ子どもを支えるために～』（48名参加）などがあった。開催地域は、石巻市が最も多く、次いで、仙台市、名取市の順であった。

また、大災害後における心理的支援の基本的方法を示した『子どものための心理的応急処置（PFA）研修（以下、子どもPFA研修）』を3回開催した。子どもPFA研修は、大災害や大事故を体験した子どもと関わる上で重要なポイントがマニュアル化されており、当センターとしては、

今後も子どもPFA研修を積極的に開催し、県内の教育機関等に広めていくことは有意義である
と考える。

表5 研修事業の実施件数

開催地	講師職種	講師職種					合計
		精神科医	臨床心理士	精神保健福祉士	保健師	その他	
基幹センター	仙台市	6	5	0	0	0	11
	名取市	1	2	4	0	2	9
	栗原市	0	1	0	0	1	2
	亘理町	0	0	0	0	1	1
	山元町	0	0	0	1	0	1
	色麻町	0	1	0	0	0	1
石巻地域センター	石巻市	7	2	0	2	1	12
	東松島市	5	0	0	0	0	5
気仙沼地域センター	気仙沼市	1	0	2	0	1	4
	登米市	1	2	0	0	0	3
	南三陸町	1	0	1	0	0	2
合計		22	13	7	3	6	51

*その他は、臨床発達心理士、看護師

表6 研修事業の実施一覧

No.	実施日	開催市町	内 容	主な参加対象者	参加人数	講師職種
1	平成29年5月9日	仙台市	愛着と愛着障害	民間団体	5	臨床心理士
2	平成29年5月18日	登米市	事例検討会の持ち方	行政関係者	3	臨床心理士
3	平成29年5月22日	名取市	発達アセスメント、社会性、愛着について	児童福祉	15	臨床発達心理士
4	平成29年5月23日	仙台市	フォスタリングチェンジについて	民間団体	6	臨床心理士
5	平成29年5月25日	東松島市	虐待を受けた子どもへの関わり方	児童福祉	35	精神科医
6	平成29年6月7日	石巻市	石巻地域センターにおける子どもの心のケア地域拠点事業について	医療関係者	19	保健師
7	平成29年6月23日	南三陸町	高校生を対象とした心の健康づくり出前講座	高校生	85	精神保健福祉士
8	平成29年7月11日	名取市	支援困難な養育者への対応と見立て	行政関係者	11	精神保健福祉士
9	平成29年7月11日	名取市	発達障害と医療	教育関係者	100	精神科医
10	平成29年7月21日	石巻市	児童の不応状態の原因と対応	石巻市北村小学校	20	精神科医
11	平成29年7月27日	色麻町	児童虐待防止と関係機関の連携	民生委員等	45	臨床心理士
12	平成29年7月28日	仙台市	こころの健康課題をもつ児童生徒への対応	教育関係者	130	精神科医
13	平成29年8月2日	気仙沼市	多様な課題を抱える生徒への対応	気仙沼市面瀬中学校	30	精神科医
14	平成29年8月9日	仙台市	子どもデイキャンプ サブリーダーのための研修	中学生	2	精神科医
15	平成29年8月10日	石巻市	対応困難児童の理解と対応	さくら保育園	4	臨床心理士
16	平成29年8月21日	石巻市	愛着障害について	石巻市住吉小学校	14	臨床心理士
17	平成29年8月22日	石巻市	発達のアセスメントと、子どもをとらえる視点について思うこと	河北地区保健師・保育士	19	臨床発達心理士
18	平成29年8月22日	石巻市	子どもの行動障害の理解とその対応	教育関係者	70	精神科医

19	平成 29 年 8 月 23 日	栗原市	発達障害のある児童とその保護者に関する支援の在り方について	教育関係者	32	臨床発達心理士
20	平成 29 年 8 月 31 日	石巻市	石巻市における子どものメンタルヘルス～被災後 5 年間の支援活動からみえてきたこと～	行政関係者他	53	精神科医
21	平成 29 年 9 月 7 日	名取市	児童虐待と地域の連携	教育関係者等	80	臨床心理士
22	平成 29 年 9 月 22 日	石巻市	親子の愛着と子どもの心の発達	児童福祉等	230	精神科医
23	平成 29 年 9 月 26 日	気仙沼市	子どものための PFA 研修会	行政関係者等	14	精神保健福祉士
24	平成 29 年 9 月 27 日	名取市	個別ケース会議の進め方	名取市保健師等	11	精神保健福祉士
25	平成 29 年 10 月 2 日	仙台市	社会的養護について	短期大学生	112	臨床心理士
26	平成 29 年 10 月 13 日	南三陸町	不登校の理解と対応	教育関係者	30	精神科医
27	平成 29 年 10 月 13 日	亘理町	職員の心のケア	逢隈保育園	20	臨床発達心理士
28	平成 29 年 10 月 24 日	名取市	支援困難な養育者への対応と見立て	保健推進員等	32	精神保健福祉士
29	平成 29 年 10 月 26 日	石巻市	石巻市震災心の支援室サポート会議「遺族支援の在り方」	教育関係者	10	精神科医
30	平成 29 年 10 月 31 日	気仙沼市	コミュニケーションについて	面瀬中学校 2 年生	70	精神保健福祉士
31	平成 29 年 10 月 31 日	東松島市	東松島市要保護児童対策地域協議会研修会「精神疾患を抱える家族の中で育つ子どもと親への支援」	教育関係者等	30	精神科医
32	平成 29 年 11 月 9 日	東松島市	DV がある家庭で育つ子どもと親のメンタルヘルス	東松島市要保護児童対策協議会	40	精神科医
33	平成 29 年 11 月 13 日	石巻市	災害後期における長期的視点に立った生徒の心理的サポート	石巻市立牡鹿中学校	20	精神科医
34	平成 29 年 11 月 14 日	仙台市	事例検討会	民間団体	7	臨床心理士
35	平成 29 年 11 月 17 日	仙台市	子どものための PFA 研修会	行政関係者等	19	精神科医
36	平成 29 年 11 月 30 日	栗原市	思春期における問題行動から見た児童虐待	民生委員等	140	臨床心理士
37	平成 29 年 12 月 6 日	東松島市	東松島市要保護児童対策地域協議会研修会	東松島市要保護児童対策協議会	40	精神科医
38	平成 29 年 12 月 17 日	気仙沼市	吹上げパイプを使った呼吸法等	石甲地区子供会	50	看護師
39	平成 29 年 12 月 19 日	仙台市	子どものころシンポジウム～傷ついた地域で育つ子どもを支えるために～	行政関係者等	48	精神科医
40	平成 29 年 12 月 21 日	石巻市	子どもの発達と適切な対応	子育て支援センター	8	保健師
41	平成 30 年 1 月 9 日	登米市	対応困難事例に対する関係機関の連携	行政関係者等	12	臨床心理士
42	平成 30 年 1 月 23 日	石巻市	子どものための PFA 研修会	民間団体等	14	精神科医
43	平成 30 年 1 月 25 日	名取市	楽しい子育てのコツ	増田保育所保護者	30	臨床発達心理士
44	平成 30 年 1 月 29 日	名取市	事例検討	行政関係者等	13	精神保健福祉士
45	平成 30 年 2 月 8 日	山元町	支援者のヘルスケアと子どもの見かた	行政関係者等	8	保健師
46	平成 30 年 2 月 9 日	仙台市	地域のつながりで支える子どもの育ち	民間団体等	35	精神科医
47	平成 30 年 2 月 13 日	仙台市	フォスタリングチェンジ研修会	民間団体	7	臨床心理士
48	平成 30 年 2 月 21 日	仙台市	The Social Impact of the 3.11 Disaster on the Japanese Community	東北大学外国人留学生	30	精神科医
49	平成 30 年 3 月 8 日	東松島市	こころの課題を抱える子どもを理解するために	放課後児童クラブ支援員	40	精神科医
50	平成 30 年 3 月 16 日	登米市	1 歳 6 か月健診における発達障害の早期発見と育児支援	行政関係者	20	精神科医
51	平成 30 年 3 月 22 日	名取市	事例検討	行政関係者等	6	臨床心理士

(4) 普及・啓発事業

- ①『子どものこころの理解と対応』など、震災後の子どもの心のケアに関するパンフレットをイベントなどの場で配布し、子どものメンタルヘルスに関する普及・啓発に努めた。
- ②ホームページなどによる啓発及び『みやぎ心のケア通信』などにより、震災後の子どもの心のケアの大切さを伝えると共に『子どもの心のケア地域拠点事業』の周知に努めた。また、子ども達に向けたメッセージ入り鉛筆（4種）100ダースを作成し、研修参加者や調査に協力して頂いた保育所等に配布し、子ども達自身が心のケアに関心を持つきっかけづくりとなるよう努めた。
- ③その他の普及・啓発活動として、子どもの食堂の活動協力や保育所行事への参加を通じたメンタルヘルスに関する普及活動を2件実施した。

(5) 調査・研究事業

平成29年度は、以下の調査研究事業を行った。

- ①東日本大震災後に誕生した子どもとその家庭への縦断的支援研究
『平成29年度子どもの心のケア地域拠点事業 調査研究報告1 東日本大震災後に誕生した子どもとその家庭への縦断的支援研究』 -宮城県におけるベースライン調査結果報告-
- ②子どもデイキャンプ事業
『平成29年度子どもの心のケア地域拠点事業 調査研究報告2 被災地の親子を対象としたキャンプ事業における調査研究』

2. 考察

平成29年度は平成28年度と比較して、相談事業、専門職派遣事業、研修事業についていずれも件数が増加した。相談件数については、平成28年度で230件であったのが、平成29年度は281件となり、実数も89人から118人に増加した。専門職派遣事業は平成28年度が234件の派遣に対して、平成29年度は266件に増加し、研修事業も43件から51件に増加した。

事業受託から2年目となり、地域のニーズが広がってきたこと、関係機関に事業の周知が進んだことが要因と思われる。特に相談件数は「20代未満からの相談も3年連続で増加」（平成29年度事業項目別活動状況より）していることから、引き続き相談事業の推移を見守る必要がある。

3. まとめ

平成28年度から子どもの心のケア地域拠点事業がスタートして2年目となる。延べ280件に及んだ相談対応の内訳としては、発達上の問題や、背景に家庭問題のある不登校問題などが目立った。研修やコンサルテーションにおいても発達障害や虐待の問題への対応、対応の難しい保護者への関わり方などに支援者からの関心が寄せられた。宮城県における不登校の発生率の高さは、震災以前から指摘されているが、加えて震災による環境の変化などの影響が大きいと考えられる。

人材育成・研修の面では、『子どもPFA研修』に多くの関係者にご参加いただいた。災害や事故の初期段階で身に付けておくべき心理的支援方法として関心の高さがうかがわれ、今後も積極的に開催し、関係機関等に広めていきたいと考える。石巻と仙台で開催された講演会やシンポジウムにも多数の方に参加いただいた。引き続き、最新の情報を共有する機会を設けていくことも大切な役割であると考えている。

子どもの心のケアの問題に関しては、震災だけではなく、様々な社会的要因も関係していることから、引き続き関係機関・団体と連携しながら事業を展開していく必要がある。